

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		新潟県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額		1,183,677	1,198,753	実質収支比率		29.4	26.7		
							財源超過	×	歳出総額		1,040,046	1,017,414	経常収支比率		77.2	73.4		
市町村名		粟島浦村		地方交付税種地	2-1		首都	×	歳入歳出差引		143,631	181,339	(※1)		(80.9)	(77.0)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		14,595	62,900	標準財政規模		438,987	443,455		
							中部	×	実質収支		129,036	118,439	財政力指数		0.08	0.08		
人口		22年国調(人)	366	産業構造(※5)			×	単年度収支		10,597	2,719	公債費負担比率		9.9	10.7			
		17年国調(人)	438				○	積立金		22,000	110,775	健全化判断比率						
		増減率(%)	-16.4				×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率		-	-				
住民基本台帳人口(※6)		26.01.01(人)	345	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額		-	60,000	連結実質赤字比率		-	-		
		うち日本人(人)	342		98	151	指数表選定	○	実質単年度収支		32,597	53,494	実質公債費比率		7.5	9.1		
		25.03.31(人)	333	第1次	33.9	44.7							将来負担比率		-	-		
		うち日本人(人)	331		24	26												
		増減率(%)	3.6	第2次	8.3	7.7												
		うち日本人(%)	3.3		167	161												
面積(k㎡)		9.86		第3次	57.8	47.6												
人口密度(人/㎢)		37																
世帯数(世帯)		182																
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		873,941	864,410						
	市区町村長	1	6,830		一般職員	20	47,280	2,364	うち公的資金		829,528	816,298						
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		-	-						
	教育長	1	4,600		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入		-	-						
	議会議長	1	2,130		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		24,560	24,560						
	議会副議長	1	1,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	450,000	428,000						
	議会議員	6	1,210		合計	20	47,280	2,364		減債基金	339	339						
					ラスパイレース指数			75.7		その他特定目的基金	252,001	211,761						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計				(6) 簡易水道事業特別会計		(8) 下越障害福祉事務組合		(17) 粟島汽船株式会社								
(2) 交流活性化事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(7) 集落排水事業特別会計		(9) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)										
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)										
								(11) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)										
								(12) 新潟県総合事務組合(消防費じゅつ金支給事業特別会計)										
								(13) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)										
								(14) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)										
								(15) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
								(16) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	34,137	2.9	34,137	7.8	普通税	33,004	96.7	-	-
地方譲与税	4,373	0.4	4,373	1.0	法定普通税	33,004	96.7	-	-
利子割交付金	55	0.0	55	0.0	市町村民税	11,241	32.9	-	-
配当割交付金	85	0.0	85	0.0	個人均等割	408	1.2	-	-
株式等譲渡所得割交付金	133	0.0	133	0.0	所得割	9,083	26.6	-	-
地方消費税交付金	4,756	0.4	4,756	1.1	法人均等割	1,314	3.8	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	436	1.3	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	18,505	54.2	-	-
自動車取得税交付金	1,193	0.1	1,193	0.3	うち純固定資産税	18,505	54.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	736	2.2	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,522	7.4	-	-
地方交付税	527,157	44.5	374,843	85.8	鉱産税	-	-	-	-
普通交付税	374,843	31.7	374,843	85.8	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	152,313	12.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,133	3.3	-	-
（一般財源計）	571,889	48.3	419,575	96.1	法定目的税	1,133	3.3	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	1,133	3.3	-	-
分担金・負担金	5,822	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	55,099	4.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-
手数料	2,044	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	143,275	12.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	117,404	9.9	-	-	合計	34,137	100.0	-	-
財産収入	2,269	0.2	2,269	0.5					
寄附金	240	0.0	-	-	区分	平成25年度	平成24年度		
繰入金	12,500	1.1	-	-	徴収率（現・計）	100.0	98.8	99.8	98.9
繰越金	181,339	15.3	-	-	（％）	100.0	100.0	100.0	100.0
諸収入	18,042	1.5	14,821	3.4	市町村民税	100.0	97.9	99.6	98.1
地方債	73,754	6.2	-	-	純固定資産税				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	21,054	1.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
歳入合計	1,183,677	100.0	436,665	100.0	合計	25,547	7,934		
					下水道	1,334	7,083		
					上水道	-	59		
					工業用水道	-	98		
					交通	-	109		
					国民健康保険	4,817	210		
					その他	19,396	377		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	24,477	2.4	-	24,477	
総務費	317,766	30.6	26,712	275,433	
民生費	79,495	7.6	134	69,050	
衛生費	104,349	10.0	3,636	39,704	
労働費	18,703	1.8	-	714	
農林水産業費	104,586	10.1	65,842	27,332	
商工費	30,611	2.9	905	8,811	
土木費	202,295	19.5	179,647	24,247	
消防費	36,371	3.5	16,953	24,716	
教育費	47,223	4.5	3,405	36,517	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	74,170	7.1	-	74,170	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,040,046	100.0	297,234	605,171	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	233,688	22.5	203,338	203,338	44.4
人件費	148,578	14.3	124,694	124,694	27.2
うち職員給	80,161	7.7	61,331	-	-
扶助費	10,940	1.1	4,474	4,474	1.0
公債費	74,170	7.1	74,170	74,170	16.2
元利償還金	74,170	7.1	74,170	74,170	16.2
内 うち元金	64,223	6.2	64,223	64,223	14.0
訳 うち利子	9,947	1.0	9,947	9,947	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	509,124	49.0	376,966	149,912	32.8
物件費	260,589	25.1	139,582	59,268	12.9
維持補修費	3,720	0.4	3,720	3,720	0.8
補助費等	144,528	13.9	135,718	63,718	13.9
うち一部事務組合負担金	6,336	0.6	6,336	6,336	1.4
繰出金	25,547	2.5	23,206	23,206	5.1
積立金	74,740	7.2	74,740	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	297,234	28.6	24,867	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	297,234	28.6	24,867	-	-
うち補助	272,367	26.2	-	-	-
うち単独	24,867	2.4	24,867	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,040,046	100.0	605,171	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	1,183	1,040	143	129	-	874	
2	交流活性化事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	1,183	1,040	143	129		874	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	64	56	8	8	-	-	5	-	
2	介護保険特別会計	65	53	12	12	-	-	8	-	
3	後期高齢者医療特別会計	6	6	0	0	-	-	3	-	
4	簡易水道事業特別会計	14	12	2	2	1	-	-	-	法非適用企業
5	集落排水事業特別会計	13	10	3	3	-	17	17	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				26		17	33		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	下越障害福祉事務組合	842	707	135	135	-	99	1	
2	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	419	382	37	37	104	-	-	
3	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	7,609	7,599	10	10	1,356	-	-	
4	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	1,563	1,542	20	20	0	-	-	
5	新潟県総合事務組合(消防費いっぴき支給事業特別会計)	23	22	1	1	11	-	-	
6	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)	35	33	3	3	14	-	-	
7	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	1,353	1,340	12	12	687	-	-	
8	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,188	1,104	84	84	4	-	-	
9	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	252,889	248,463	4,426	4,426	3,458	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,728		99	1	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	122,879	87,035	74,170	19.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	843,313	864,410	873,940
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	5,661	4,770	4,770
繰上り一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	20,304	18,732	17,073
元利償還金	1,334	1,334	1,334	0.4		組合等負担等見込額	1,192	1,192	1,192
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	506	506	506	0.1		退職手当負担見込額	127,757	121,966	107,690
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	5,661	5,036	5,329	1.4		設立法人等の負債額等負担見込額	116,029	51,000	45,000
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-
合計	(A) 130,380	93,911	81,339			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	合計	(E) 1,114,256	1,062,070	1,049,685	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	675,968	722,660	784,900
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	125,000	112,000	111,782
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	437,012	473,647	694,760
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 1,237,980	1,308,307	1,591,442	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	5,102	4,477	4,770	1.3	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	559	559	559	0.1					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) -	-	-						
標準財政規模	(C) 461,928	443,455	438,987						
算入公債費等の額	(D) 84,595	73,729	62,247						
	(C)-(D) 377,333	369,726	376,740						
実質公債費比率	(単年度) 12.1	5.5	5.1						
((A)-((B)+(D)))/(C)-(D))×100	(3カ年平均) 11.0	9.1	7.5						

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	7.5	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

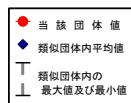
地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	粟島汽船株式会社	77	48	38	0	-	-	45	45	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			38	0	-	-	45	45	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

新潟県粟島浦村

人口	345	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	342	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.86	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	1,183,677	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,040,046	千円	市 町 村 類 型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実 質 収 支	129,036	千円	(年 度 毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	438,987	千円			
地方債現在高	873,941	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

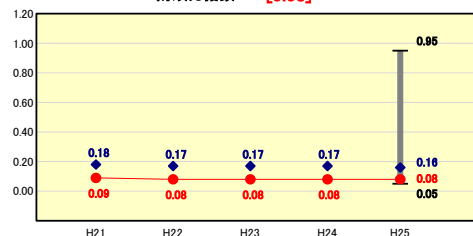
財政力

財政力指数 [0.08]

類似団体内順位 124/131

全国平均 0.49

新潟県平均 0.51



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年度末46%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均最小値に近い。

退職者不補充等による職員の削減と人件費の削減、緊急に必要な事業を選別し、投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底した見直し、施策の重点化の両立に努め、活力ある村づくりを展開し、行政の効率化を努めることにより、財政の健全化に努める。

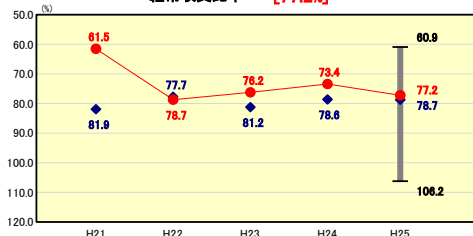
財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.2%]

類似団体内順位 55/131

全国平均 90.2

新潟県平均 89.7



経常収支比率の分析欄

経常収支は、予算規模が小さく交付税の増減で左右される。前年度に比較して3.8%増加している。全国と新潟県平均を下回っている。類似団体内でも中位にある。「集中改革プラン」に掲げたとおり、職員数の削減による人件費の削減、民間委託など行政改革プランへの取組を通じて義務的経費の削減に努める。

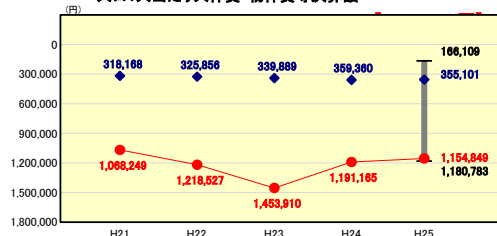
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体内順位 130/131

全国平均 116,288

新潟県平均 139,958



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国と新潟県平均の10倍くらいの数値で、類似団体でも最下位に位置する。これは財政規模が小さく人口が少ないことからこのような傾向にある。人件費・物件費の適正度は、給与水準でも示しているように、ラスパイレズ指数では最低値にあり、主に物件費が要因となっている。特に外部委託などの委託料と需要額をはじめとする物件費が大きい。これらのコスト低減を図っていく必要がある。

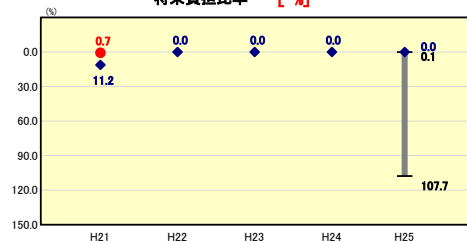
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131

全国平均 51.0

新潟県平均 107.4



将来負担比率の分析欄

将来負担比率が下まわった主な理由として、地方債の残高の増加する一方で、財政調整基金や各種基金の積立てによる充当可能財源等の増加分がマイナスとなり、分母は普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増により、負担比率がマイナスとなった。

今後は公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、起債に頼らない財政の健全化を図る。

また、将来負担額に占める第三セクター負債見込額についての経営状

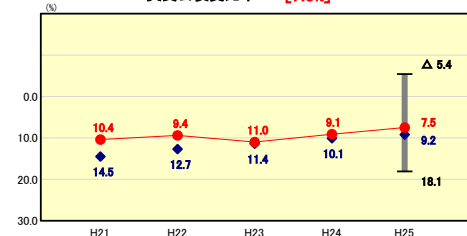
公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.5%]

類似団体内順位 49/131

全国平均 8.6

新潟県平均 12.7



実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策により、平成22年度までは類似団体内の平均を下まわっていた。高速旅客船建造により数値が減少に転じている。世代間の負担の公平性と公債費負担の中長期的な平準化の観点から償還額及び実施公債比率の急激な上昇を抑える。

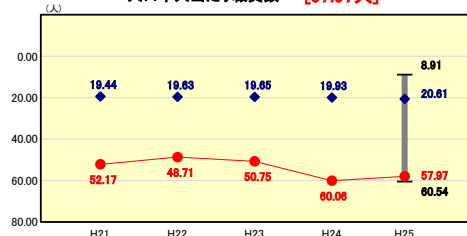
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [57.97人]

類似団体内順位 130/131

全国平均 6.96

新潟県平均 8.47



人口千人当たり職員数の分析欄

退職者不補充により職員数の削減、ごみ処理の民間委託の推進を行っているものの、類似団体の最大値にある。自治体の維持、住民サービスの維持や災害時を考慮した場合は、現員を極端に減らすことは難しい。

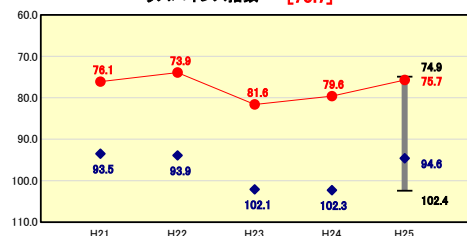
給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [75.7]

類似団体内順位 2/131

全国市平均 98.6

全国町村平均 95.6



ラスパイレズ指数の分析欄

定員管理は、全国市町村平均を20%も下まわっている。類似団体でもラスパイレズ指数は最低値に近い。

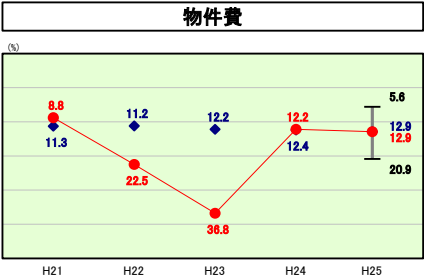
今後は定期的な昇給の抑制を解除することで指数が上向くと考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	345	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	342	人(H26.1.1現在)	実収支赤字比率	-	%
面積	9.86	km ²	実収支公債費比率	7.5	%
歳入総額	1,183,677	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,040,046	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実収支	129,036	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	438,987	千円			

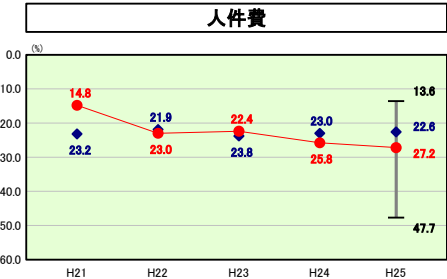
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 67/131 全国平均 13.7 新潟県平均 13.6

物件費の分析欄

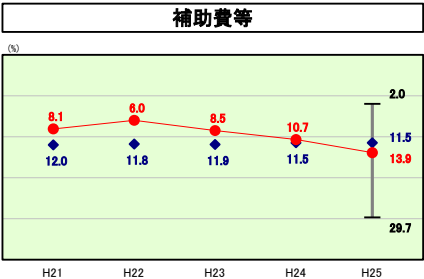
平成24年度同様、全国や新潟県平均を下まわっている。今後も職員意識による経費の削減を期待する。



類似団体内順位 110/131 全国平均 23.7 新潟県平均 22.3

人件費の分析欄

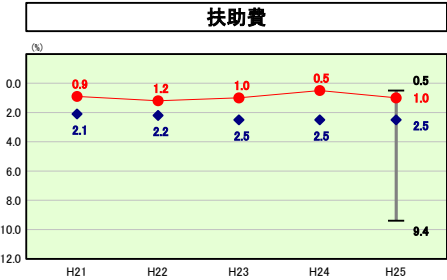
全国平均や新潟県平均と比較して数値は上回っている。昨年と比較して1.4%の増となっている。各種委員報酬等の増加によるものと思われる。
次年度に定年退職者が3名あることから、一時的に減少する。予算規模により数値の上限が見受けられる。



類似団体内順位 104/131 全国平均 10.0 新潟県平均 9.1

補助費等の分析欄

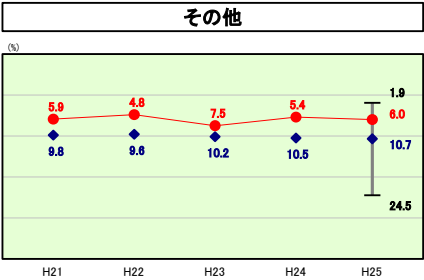
産業の起業支援や粟島汽船への離島航路維持補助金が年々増加傾向にあり、予算規模が縮小されている反面補助金が多くなっている。



類似団体内順位 3/131 全国平均 11.3 新潟県平均 8.7

扶助費の分析欄

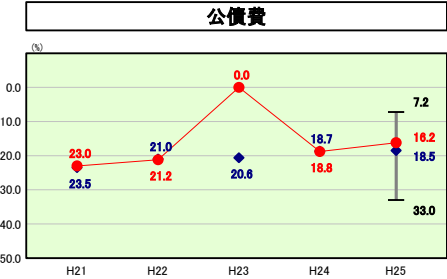
人口が少ないことから扶助費の支出が少ないため、類似団体ね全国や新潟県平均を大きく下回っている。



類似団体内順位 15/131 全国平均 12.9 新潟県平均 15.9

その他の分析欄

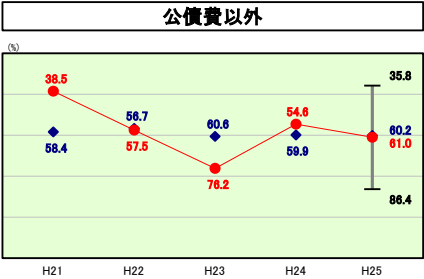
平成24年度と比較して0.6%増加しているが、各特別会計において事務的経費の抑制が行なわれ繰出金が減少傾向にある。



類似団体内順位 54/131 全国平均 18.6 新潟県平均 20.1

公債費の分析欄

平成25年度は昨年と比較して2.6%減少している。平成26年度以降は年間一億円返済が続くことで厳しい財政運営になると予想される。



類似団体内順位 71/131 全国平均 71.6 新潟県平均 69.6

公債費以外の分析欄

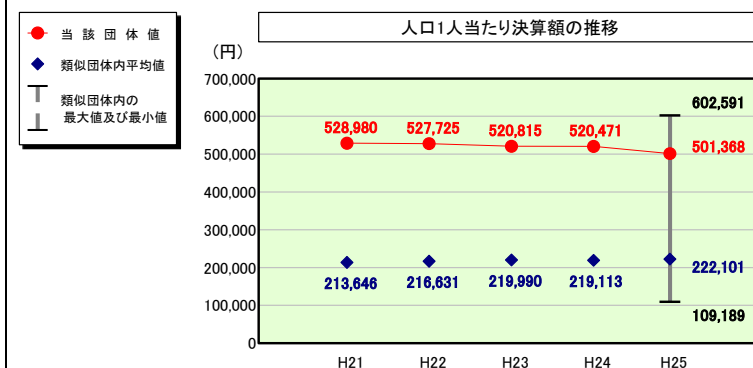
物件費の抑制を図るよう経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

新潟県粟島浦村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

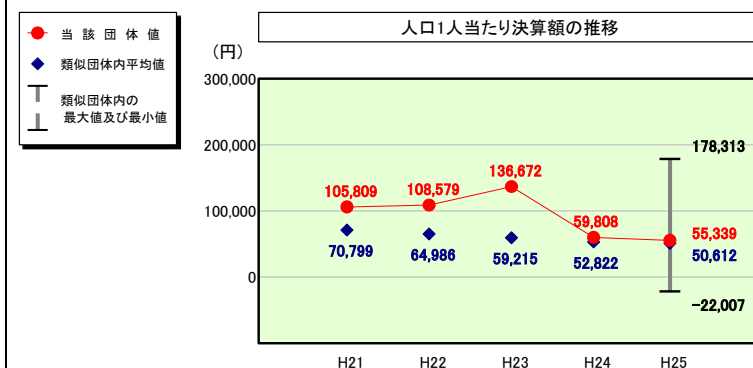
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	148,578	430,661	183,831	134.3
賃金 (物件費)	31,913	92,501	17,818	419.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,077	11,817	26,667	▲ 55.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	2,868	8,313	9,105	▲ 8.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	5,055	-
▲退職金	▲ 14,464	▲ 41,925	▲ 22,864	83.4
合計	172,972	501,368	222,101	125.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	57.97	20.61	37.36
ラスパイレズ指数	75.7	94.6	▲ 18.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

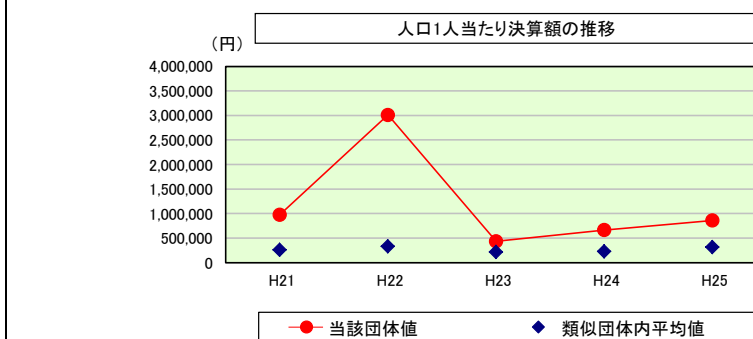


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	74,170	214,986	144,540	48.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,334	3,867	29,964	▲ 87.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	506	1,467	6,972	▲ 79.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,329	15,446	2,692	473.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,752	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 62,247	▲ 180,426	▲ 125,847	43.4
合計	19,092	55,339	50,612	9.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

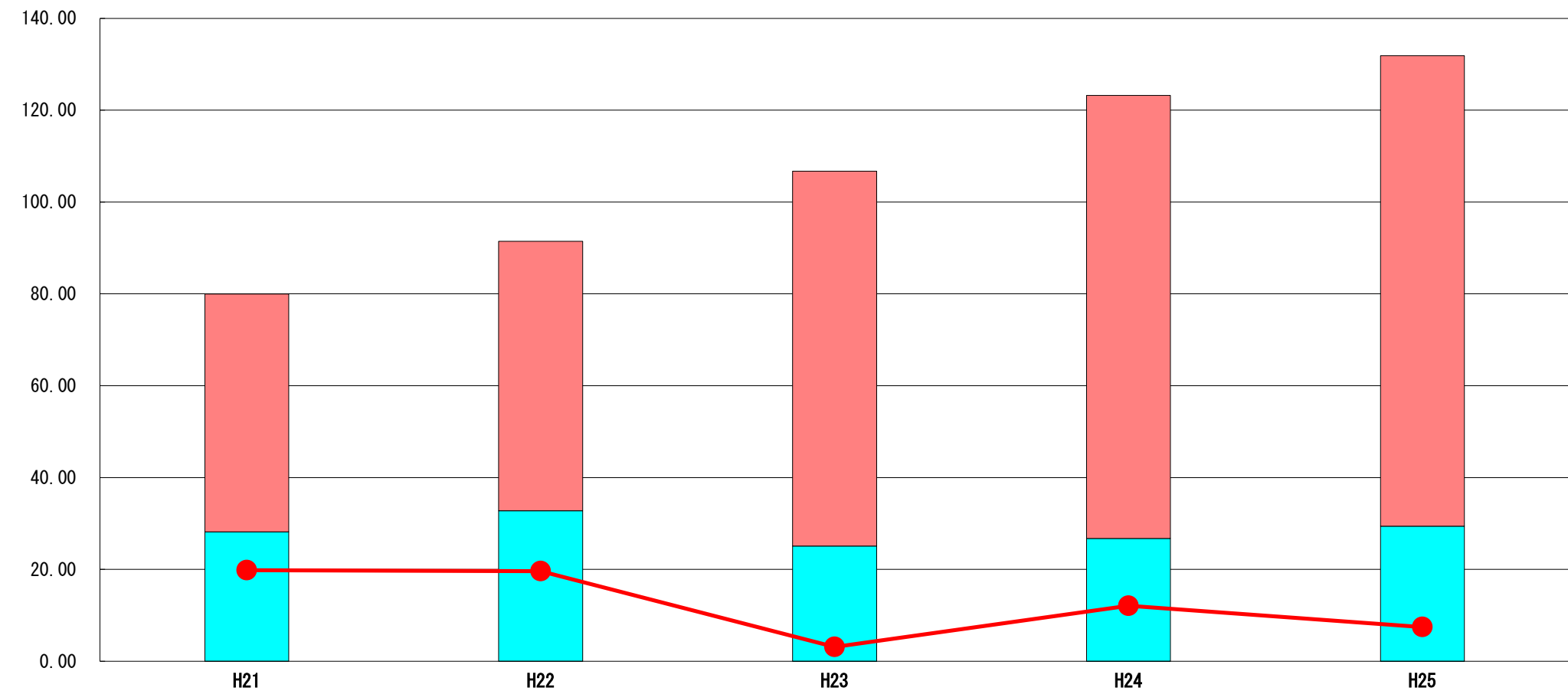
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	337,861	979,307	93.8	262,834	48.9	44.9
うち単独分	68,363	198,154	130.5	147,509	95.6	34.9
H22	1,050,856	3,011,049	207.5	334,234	27.2	180.3
うち単独分	72,549	207,877	4.9	135,366	▲ 8.2	13.1
H23	145,807	435,245	▲ 85.5	216,155	▲ 35.3	▲ 50.2
うち単独分	31,760	94,806	▲ 54.4	108,827	▲ 19.6	▲ 34.8
H24	221,792	666,042	53.0	228,305	5.6	47.4
うち単独分	15,135	45,450	▲ 52.1	86,611	▲ 20.4	▲ 31.7
H25	297,234	861,548	29.4	316,331	38.6	▲ 9.2
うち単独分	24,867	72,078	58.6	106,387	22.8	35.8
過去5年間平均	410,710	1,190,638	59.6	271,572	17.0	42.6
うち単独分	42,535	123,673	17.5	116,940	14.0	3.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

新潟県粟島浦村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		51.78	58.71	81.66	96.51	102.51
実質収支額		28.17	32.76	25.05	26.71	29.39
実質単年度収支		19.80	19.62	3.10	12.06	7.43

分析欄

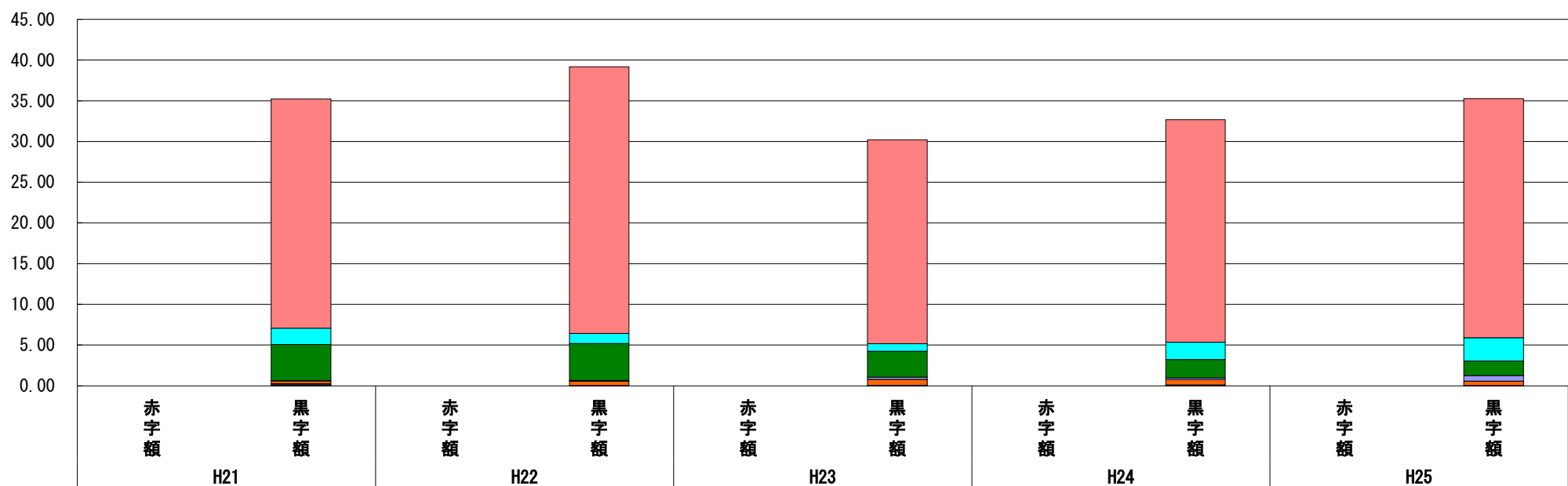
平成19年の新潟県中越沖地震や平成23年の東日本大震災をさかえに、村の存続のため、財政調整基金の目標数値を設定し、全職員の経費削減を図ることで計画的に積立てを行なっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

新潟県粟島浦村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
一般会計		28.17	32.76	25.05	27.33	29.39
介護保険特別会計		2.00	1.21	0.92	2.13	2.84
国民健康保険特別会計		4.41	4.54	3.19	2.25	1.81
集落排水事業特別会計		0.06	0.10	0.28	0.20	0.66
簡易水道事業特別会計		0.33	0.56	0.74	0.66	0.55
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.01	0.04	0.10	0.03
交流活性化事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.00	-	-	-

分析欄

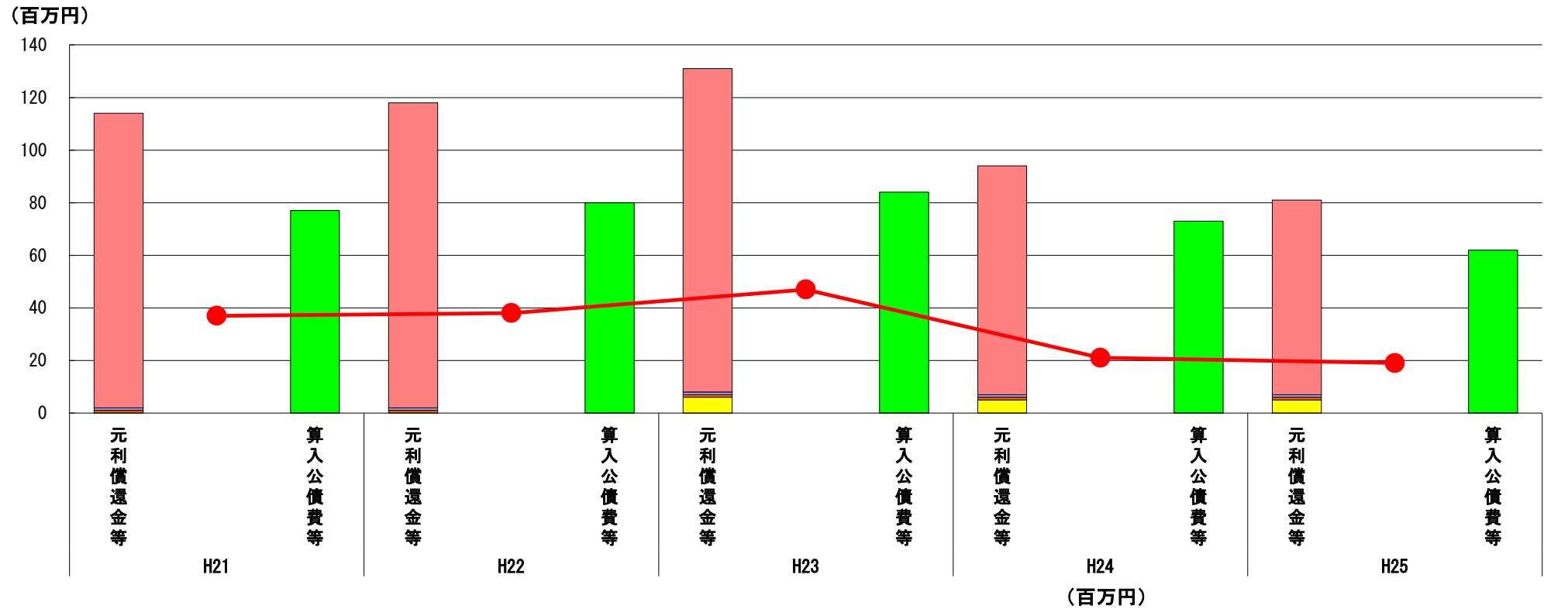
すべての会計において、黒字となっており赤字は発生していない。今後、少子高齢化の進展に伴う医療を中心とした社会保障費等の増大や高度経済成長期に整備してきた道路・橋りょうや上下水道等の公共施設の大量更新時期を迎えることから、すべての会計において、長期的な観点に立脚して、計画的な長寿命化対策を行うなど、将来に渡り健全な財政運営が堅持できるよう不断の行財政改革を推進していく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県粟島浦村



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		112	116	123	87	74
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1	1	1	1	1
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	6	5	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		77	80	84	73	62
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		37	38	47	21	19

分析欄

平成23年度は元利償還金のピークであり、平成24・25年度と一時的に減少し、その後高速船建造の償還が始まることで1億円台の償還となる。算入公債費等も年々増加していることから、実質公債比率の分子も横ばいに状態にある。

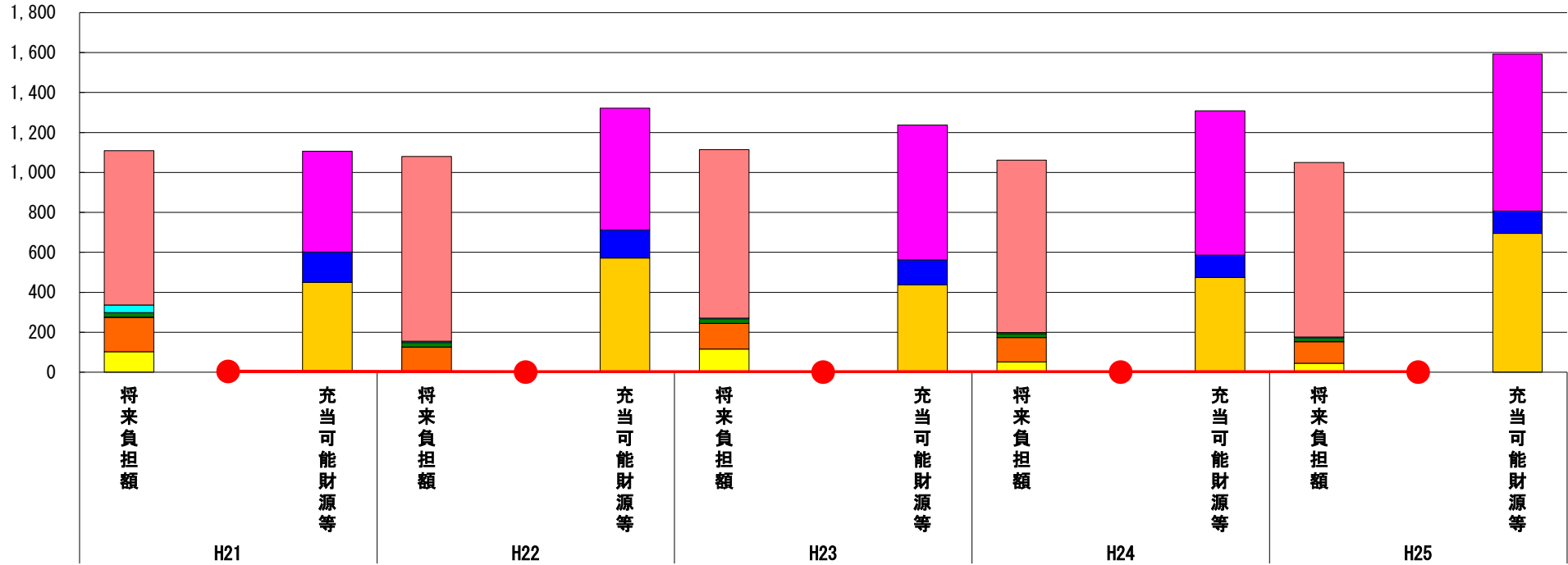
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県粟島浦村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		773	925	843	864	874
	債務負担行為に基づく支出予定額		37	7	6	5	5
	公営企業債等繰入見込額		23	22	20	19	17
	組合等負担等見込額		1	1	1	1	1
	退職手当負担見込額		172	125	128	122	108
	設立法人等の負債額等負担見込額		103	-	116	51	45
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		504	609	676	723	785
	充当可能特定歳入		153	140	125	112	112
	基準財政需要額算入見込額		449	572	437	474	695
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3	▲ 241	▲ 124	▲ 246	▲ 542

分析欄

地方債の現在高は平成22年度をピークとし、今後は7億まで減額するよう努め、起債に頼らない財政運営を行いたい。一方の不安要素は第三セクター債務負担額の増加を危惧しているが、離島航路は村の経済や定住環境維持の観点から負担はやむを得ないものと思われる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。